



平成 30 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社トライアンフコーポレーション
代表者名 代表取締役 小澤 勝
(コード 3651)
問合せ先 経営管理部 部長 末次 達也
(TEL. 03-5332-6751)

簡易株式交換による株式会社黒島商研の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、下記のとおり、当社を株式交換完全親会社、株式会社黒島商研（以下「黒島商研」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件株式交換の目的

当社グループ（United Enterprises of Triumph）は、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団です。企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要な不可欠な存在となること」を偉業（Triumph）として志しています。その実現のための手段として、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速を経営戦略としています。

黒島商研は、平成 28 年 5 月の設立以来、食品卸事業を営んでいます。取扱商品は、牛肉（売上高全体の約 5 割、内沖縄牛が約 2 割）、その他肉類（約 3 割）、鮮魚類（約 1 割）、冷凍食品（約 1 割）となっており、主に沖縄県内の飲食店やスーパー等に販売しています。

黒島商研は、設立後順調に業容を拡大していますが、人員は代表者を含めて 2 名、売上規模は前期実績で 152 百万円とまだ小規模であり、今後の事業展開とさらなる成長のためには、経営基盤の強化と経営上のパートナーが必要であると考えており、当社グループの一員となることでそれらを解決して成長できるものと見込んでいます。

当社グループは、黒島商研の事業そのものの成長性と当社グループの旅行宿泊事業とのシナジーにより、中長期的な連結業績の向上を実現できるものと考えています。

このように、本件は双方にメリットがあると考え、本件株式交換を行うこととなりました。

2. 本件株式交換の要旨

(1) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、黒島商研を株式交換完全子会社とする簡易株式交換です。

(2) 本件株式交換の日程

株式交換契約の取締役会決議	平成 30 年 11 月 7 日
株式交換契約締結日	平成 30 年 11 月 7 日
株式交換承認臨時株主総会（黒島商研）	平成 30 年 11 月 7 日（予定）
株式交換効力発生日	平成 30 年 11 月 28 日（予定）

※本件株式交換は、当社については会社法第 796 条 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社株主総会による承認を受けずに、黒島商研については平成 30 年 11 月 7 日開催予定の臨時株主総会による承認を受けたうえで、平成 30 年 11 月 28 日を効力発生日として行うことを予定しています。

(3) 本件株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	黒島商研 (株式交換完全子会社)
交換比率に係る割当の内容 (株式交換比率)	1	10
株式交換により交付する株式数	普通株式：1,600	

(4) 株式交換により株式交換完全親会社（当社）が発行する新株式数
普通株式 1,600 株

(5) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い
黒島商研は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(6) 上場廃止となる見込み及びその事由
該当事項はありません。

(7) 利益相反を回避するための措置
利益相反は生じておりません。

3. 株式交換比率の算定に関する事項

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記「2. 本件株式交換の要旨（3）本件株式交換に係る割当の内容」に記載の本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社は株式会社M&Aコンサルティングを当社及び黒島商研のいずれからも独立した第三者機関として選定のうえ、当社株式価値の算定を依頼しました。黒島商研の株式価値については、同社の規模が小規模であり算定が容易であることなどから、同社の同意を得たうえで当社において算定しました。

当社と黒島商研は、上述の株価算定結果を踏まえて協議を行い、当該株式交換比率について合意しました。

(2) 算定の概要

株式会社M&Aコンサルティングは、当社の株価について、当社株式が上場している TOKYO PRO Market 市場の流通量が少なく、また、当社株式の直近1年以内の取引実績がないことを理由として、市場株価法を採用せずDCF法により算定しており、算定結果は2,494円～2,970円となりました。なお、算定の基礎となる当社の中期事業計画において、大幅な増減益は見込まれておりません。

黒島商研の株価については、非上場会社の評価として一般的な方法である時価純資産額に営業権を加える方法により評価しました。なお、算定結果については、当社の方針により非公表とします。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社トライアンフコーポレーション	株式会社黒島商研
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿八丁目11番1号	沖縄県宮古島市平良字東仲宗根341番地2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小澤 勝	代表取締役 黒島 悠一
(4) 事業内容	情報技術事業、不動産事業、流通販売事業、販売促進事業、旅行宿泊事業	食品卸売業
(5) 資本金	32,125,000円	1,600,000円
(6) 設立年月日	平成11年10月19日	平成28年5月16日
(7) 発行済株式数	1,044,000株 (平成30年9月30日現在)	160株 (平成30年9月30日現在)
(8) 決算月	9月	5月
(9) 大株主及び持株比率	小澤 勝 95.2%	黒島 悠一 87.5% 黒島 真理恵 12.5%
(11) 当社と当該会社の間関係		
資本関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(12) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成29年9月期(連結)	平成30年5月期(個別)
純資産	273,333千円	58千円
総資産	2,553,081千円	60,653千円
1株当たり純資産	261円81銭	362円56銭
売上高	2,398,200千円	152,784千円
営業利益	163,511千円	△4,258千円
経常利益	149,207千円	△5,140千円
当期純利益	109,047千円	287千円
1株当たり当期純利益	105円32銭	1,799円79銭

5. 本株式交換後の状況

本件株式交換後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期については、上記「4. 本株式交換当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 会計処理の概要

現時点では未定です。

7. 今後の見通し

本件株式交換が当社の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでいます。

以 上